

人件費の状況（普通会計決算）

市役所からのお知らせ

財政的な面から職員の給与などを見たもので、人件費には職員の給料、職員手当（管理職手当、扶養手当、通勤手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当など）、期末・勤勉手当および退職手当、常勤および非常勤の特別職の報酬、議員の報酬など一切の人件費を含みます。

区分	住民基本台帳人口 (令和 5.3.31 現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 B / A
令和 4 年度	21,182 人	20,174,730 千円	3,117,622 千円	15.5%

職員の勤務時間・休日などの状況	
項目	内容
勤務時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分 (1 週間当たりの勤務時間 = 38 時間 45 分)
休日	土・日曜日、祝日、年末年始 (12 月 29 日～1 月 3 日)
休暇	条例に基づき、年次休暇、特別休暇、介護休暇などを設けています。

職員給与費の状況（普通会計決算）

令和 4 年度の普通会計職員の給料、職員手当、期末・勤勉手当の状況です。なお、この表の職員手当には退職手当は含みません。

区分	給 与 費			
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
令和 4 年度	1,197,886 千円	203,147 千円	461,176 千円	1,862,209 千円

※職員数は、令和 4 年 4 月 1 日現在の普通会計に属する人数です。

職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）		
区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	44.0 歳	332,133 円

※一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況です。一般行政職とは、一般事務職、建築や土木などの技術職をいいます。

職員の経験年数別・学歴別平均給料 月額の状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）						
区分	学歴	決定初任給	採用 2 年 経過日給料額	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
		一般行政職	大学卒	185,200 円	198,500 円	256,800 円
	高校卒	154,600 円	164,100 円	219,200 円	259,600 円	289,000 円

一般行政職の級別職員数の状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）

一般行政職の職員を行政職給料表上の級別に分類したものです。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な 職務内容	主事補・技師補	主事・技師	副主任	係長・主任	課長・課長補佐	課長	
職員数	26 人	18 人	20 人	124 人	31 人	13 人	232 人
構成比	11.21%	7.76%	8.62%	53.45%	13.36%	5.60%	100.0%

市では、職員の給与、人事行政の運営などについて市民の皆さんに理解を深めてもらうため、その概要をお知らせします。

問 政策企画課人事係 内線 323

職員手当の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	内 容	
勤 勉 手 当	期末手当	勤勉手当
	6月期 1.20月分	1.00月分
	12月期 1.20月分	1.00月分
	計 2.40月分	2.00月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	
退 職 手 当	(支給率)	自己都合 【勤奨・定年】
	勤続 20年	19.6695月分 【24.586875月分】
	勤続 25年	28.0395月分 【33.27075月分】
	最高限度額	47.709月分 【47.709月分】
	定年前早期退職特例加算措置 (2%～45%加算) 一人当たり平均支給額 (令和4年度 20,415千円)	
扶 養 手 当	配偶者 = 6,500円 子 = 10,000円 配偶者・子以外の扶養親族 = 6,500円 など	
住 居 手 当	借家 = 月額 16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給、家賃額 = 16,000円～27,000円 (家賃額から16,000円を控除した額)、家賃額 = 27,000円を超える場合 (定められた計算により算出した額に11,000円を加算した額 (最高支給額 28,000円))	
通 勤 手 当	交通機関等利用者は運賃相当額 (1か月当たりの最高支給額 = 55,000円)、自動車等使用者には通勤距離に応じて支給、 2km以上 60km未満 = 2,000円～29,800円 60km以上 = 31,600円	

特別職の報酬等の状況 (令和5年4月1日現在)

給 料	市長	800,000円	期末手当	
	副市長	656,000円	6月期	1.65月分
教育長	584,000円	12月期	1.65月分	
報 酬	議長	413,000円	計 3.30月分	
	副議長	340,000円		
	議員	322,000円		

部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日)

職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

部 門	区 分	職員数	対前年 増減数	主な増減理由	
		令和5年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	0	<ul style="list-style-type: none"> ●業務体制見直しによる増員・減員 ●欠員不補充による減員 ●DX推進室新設に伴う増員
		総務・企画	63	3	
		税務	12	△1	
		農水	27	0	
		商工	16	1	
		土木	36	0	
		民生	37	△1	
		衛生	15	△1	
	計	211	1		
	教育部門	32	0		
消防部門	65	0			
小 計	308	1			
公営企業等会計部門	診療所	17	2	<ul style="list-style-type: none"> ●業務体制見直しによる増員・減員 	
	水道	12	△1		
	下水道	5	0		
	交通	0	0		
	その他	26	△1		
小 計	60	0			
合 計		368	1		

研修の状況

※受講者は、令和4年度の実績 (延べ人数) です。

研修区分	内 容	受講者数
階層別研修	職階ごとの研修 (監督職・中堅職員研修など)	31人
派遣研修	他の地方自治体、公益法人などへの派遣研修	2人
専門研修	専門的な部門ごとの研修 (契約事務、法制執務など)	283人
その他	上記に分類されない研修 (地方自治法研修など)	262人
合 計		578人